

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

| 番号 | 措置名     | 交付金事業の名称             | 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | 交付金事業に要した経費 | 交付金充当額    | 備考 |
|----|---------|----------------------|--------------------|-------------|-----------|----|
| 1  | 地域活性化措置 | 市立君田・布野・さくぎ保育所維持運営事業 | 三次市                | 8,899,600   | 8,097,000 |    |

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

| 番号                 | 措置名  | 交付金事業の名称                       |                             |
|--------------------|--|--------------------------------|-----------------------------|
| 1                  | 地域活性化措置  | 市立君田・布野・さくぎ保育所維持運営事業           |                             |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 |  | 三次市                            |                             |
| 交付金事業実施場所          |  | 三次市君田町西入君78番地1ほか2件             |                             |
| 交付金事業の概要           | <p>【市内3保育所の保育士6人の基本給4ヶ月分】<br/>                     電源地域に位置する市立君田・布野・さくぎ保育所は、人口減少に伴い入所者が減少している一方で、共働き家庭の増加により、保育サービスに対する需要は高い状況にあります。また、電源立地における子育て世代の多くは、自宅の近くや住み慣れた地域で保育サービスを受けることを望んでいます。<br/>                     そのため、電源立地地域対策交付金を保育所の維持運営費として、保育士の人件費に充当し、当該3保育所の維持を図るものです。</p>   |                                |                             |
| 総事業費               | 8,899,600  | 交付金充当額<br>うち文部科学省分<br>うち経済産業省分 | 8,097,000<br>0<br>8,097,000 |
| 交付金事業の成果目標         | <p>本市が策定した第2次三次市総合計画では、女性が働きながら子育てできる環境日本一をめざしており、仕事と家庭が両立できるまちづくりを進めています。本市では子どもたちが、ふるさとを愛し、ふるさとに誇りと愛着をもって成長する取組を行っており、住んでいる場所で保育サービスを受けることは、地域とのつながりをより深めることに大きく寄与しています。<br/>                     また、当該3保育所においては、働き方の変化等に伴う、多様な保育サービスに対するニーズに応えるため、0歳児保育をはじめ、延長保育、障害児保育等、きめ細やかなサービスを提供しています。<br/>                     3保育所を維持し、これらの保育サービスを安定的に提供できる体制を確保することで、利用者の負担を軽減し、住み慣れた地域で子育てをすることができる環境の整備を図り、電源地域の住民福祉の向上に資することを目標とします。</p> |                                |                             |
| 交付金事業の成果指標         | <p>上記の目標を達成するためには、多様化しているニーズに対応できるよう、きめ細やかな保育サービスを継続していくことが必要です。そのため、配置基準を満たす保育士を確保し、待機児童0人を堅持します。<br/>                     また、本年度は利用者の保育サービスに係るアンケート調査を実施しました。当該3保育所の保護者を対象として実施し、地域貢献度90%を指標としました。</p>   |                                |                             |
| 交付金事業の成果及び評価       | <p>電源立地地域対策交付金を活用することで、当該3保育所において、0歳児保育等、きめ細やかな保育サービスを継続して提供する体制の確保と充実が図られました。<br/>                     保育サービスに係るアンケートの「子育てをしながら地域に住み続けるにあたって重要な点について」の項目において、94.6%の保護者が、「地域内に保育所がある」、「地域内における子ども同士あるいは親同士のつながりがある」という項目のいずれかを選択しており、当該3保育所は電源地域の住民福祉の向上と保育サービスに大きく寄与しています。また、待機児童0人の状態を堅持しており、上記の目標を達成しました。<br/>                     今後も、利用者のさらなる満足度の向上を図るとともに、現在全市をあげて取り組んでいる定住対策と相互に連携し、人口流出の緩和・抑制をめざし、取組を推進していきます。</p>             |                                |                             |
| 交付金事業の契約の概要        |  |                                |                             |

| 契約の目的                  | 契約の方法等 | 契約の相手方                     | 契約金額      |
|------------------------|--------|----------------------------|-----------|
| 人件費                    | 雇用     | —                          | 8,899,600 |
|                        | 計      |                            |           |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無 |        | 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33 |           |

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載